

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

TIS 株式会社（証券コード: 3626）

【据置】

長期発行体格付 **A+**
格付の見通し **安定的**

株式会社インテック（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付 **A+**
格付の見通し **安定的**

■格付事由

- TISはTISインテックグループの事業持株会社。グループは情報システム業界で国内有数の売上高規模を誇る。取引企業数は約15,000社（国内）であり、金融、製造、流通、エネルギー、公共など幅広い業種との取引基盤を有する。特に決済分野では高い市場シェアと豊富な開発実績を持つ。インテックはTISの完全子会社である。地銀向けCRMや公共分野に特色があり、地域や顧客の拠点など広範にITサービスを提供する。グループ中核事業会社としての役割を担い、経営の一体性が認められることから、格付はTISと同一になる。26年7月1日にTIS（存続会社）とインテック（消滅会社）は合併し、TISIに商号変更する予定である。
- 当面、業績は堅調に推移する見通しである。DXの潮流を受け、幅広い業種でIT投資需要は拡大傾向にある。グループは良好な顧客基盤や高いシステム構築力をベースに、既存事業を伸ばしつつ、得た知見を生かして、サービスの創出・展開を進めている。売り上げを伸ばす中、生産性向上施策にも余念がなく、成長投資費用の負担を吸収しながら、利益率の向上が見込まれる。また、財務規律に対する意識は高く、財務健全性が損なわれる懸念は小さい。以上より、TISおよびインテックの格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 26/3期の会社計画の連結営業利益は750億円（前期比8.6%増）であり、15期連続の増益となる見込み。主要顧客との取引深耕に加え、決済やモダナイゼーションなど成長分野の需要捕捉により、前期から続く大型案件の反動影響を吸収する。27/3期以降について、合併に伴うコスト負担も想定されるが、増収と粗利益率改善で、利益成長が続くとみられる。さらなる収益力向上に向けて、サービス型ビジネスやグローバル事業の拡大、新たな主要顧客の獲得などが重要になる。合併による効果で、取り組みを加速できるか注目される。
- 26/3期第2四半期末の連結自己資本比率は63.3%と、良好な水準にある。安定的なキャッシュフロー創出が見込め、かつ自己資金をベースに成長投資と株主還元の両立を図っている。足元、420億円の自己株式取得を進めるが、その影響は限定的であり、強固な財務基盤が崩れる懸念は小さい。

（担当）佐藤 洋介・安部 将希

■格付対象

発行体：TIS 株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

発行体：株式会社インテック

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2025年11月14日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：佐藤 洋介
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「情報サービス」（2024年4月2日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) TIS株式会社
株式会社インテック
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル